

(別紙様式2)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都 道 府 県 名 : 鹿児島県
農 業 委 員 会 名 : 鹿児島市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年4月1日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	1,520	1,610				3,130
経営耕地面積	-	-				949
遊休農地面積	211.7	343.8		31.3		586.8
農地台帳面積	1,520	1,610				3,130

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	3,591
自給的農家数	2,710
販売農家数	881
主業農家数	
準主業農家数	
副業的農家数	

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	1,117
女性	435
40代以下	79

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	177
基本構想水準到達者	28
認定新規就農者	17
農業参入法人	5
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 0 4 年 4 月 2 8 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	19	19
認定農業者	—	12
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	1
40代以下	—	1
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	18	18	9

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	3, 130ha	452. 2ha	14.4%
課 題	土地条件が悪いところが多く、担い手農家への集積が進まない。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
502. 2ha	457. 7ha	5. 5ha	91.1%

- ※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入
※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	・遊休農地バンクの情報を市農林水産部と共有し、利用権設定の促進強化を図る。 ・総点検活動による戸別訪問や、農地の出し手、受け手に関する情報等をもとに、結び付け活動をより一層推進するなど、新たな掘り起こし活動の強化に努め、利用権設定等を進める。 ・年間を通じて就農相談など、地域の身近な世話役として、相談活動を実施する。
活動実績	・全農家に農業委員会だより(12月号)を配布し、利用権設定等促進事業や農地中間管理事業の周知を行った。 ・令和3年12月27日に農地中間管理事業や農地利用最適化推進活動について、研修会を実施した。 ・農地「貸したい」「借りたい」総点検活動を行い、貸借実績が1件、0. 1haであった。 ・地域の話し合いに参加し、総点検活動の意向調査結果を情報提供した。

- ※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	活動計画に基づき、農地の集積を行ったが目標に達しなかった。
活動に対する評価	市農林水産部との連携に努め、地区推進協議会において、農地のあっせん活動、相談を行った。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数	2年度新規参入者数
	21経営体	16経営体	10経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積	2年度新規参入者が取得した農地面積
	6. 3ha	6. 7ha	2. 3ha
課 題	・大型機械を保有していない新規就農者にとって、下限面積の要件を満たすことが難しい。 ・農業経営のノウハウを伝授してくれる指導者が身近にいない。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
30経営体	25経営体	83.3%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
9. 4ha	11. 7ha	124.4%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	・意欲のある農業者の情報収集を6月に行い、市農林水産部と連携し新規就農者や定年帰農者等の指導・助言にあたるなどし、農地利用最適化推進活動を実施する。 ・年間を通じて就農相談など、地域の身近な世話役として相談活動を実施する。
活動実績	令和3年7月2日に市農林水産部と連携し、農地所有適格法人に対し、現在の雇用状況や今後の計画に関するアンケート調査を行った。また、調査結果を活用し、新規就農者や定年帰農者等の指導・助言にあたり、農地利用最適化推進活動を実施した。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	活動計画に基づき、新規参入者の促進を行い、新規参入者数は目標に達しなかったが、農地面積は目標に達した。
活動に対する評価	市農林水産部との連携に努め、就農相談など地域の身近な世話役として、相談活動を実施した。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	3,716.8ha	586.8ha	15.8%
課 題	土地条件が悪いところが多く、担い手農家などの借り手が見つからない。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
28ha	-21.2 ha	-75.7%

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	37 人		4月～3月	9月～3月	
		調査方法	現地確認後、意向調査			
	農地の利用意向調査	調査実施時期:4月～12月				
	その他の活動	現況に応じた「非農地判断」の速やかな実施				
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期		
		37 人	4月～3月	9月～3月		
	農地の利用意向調査	調査実施時期 9月～10月		調査結果取りまとめ時期 2月～7月		
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号		第33条
		調査数: 66 筆		調査数: 0 筆		調査数: 0 筆
		調査面積: 4.8 ha		調査面積: 0 ha		調査面積: 0 ha
	その他の活動	現況に応じた「非農地判断」の速やかな実施				

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	利用状況調査に基づき指導等を行ったが、目標に達しなかった。
活動に対する評価	農地利用状況調査にあわせて所有者へ指導等を行った。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	3, 130 ha	0 ha
課 題	優良農地の確保と農地の適正かつ効率的な利用を図るため、農業者等への周知を図るとともに、農地パトロールを徹底する。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度実績

実 績①	増減(B-①)
0 ha	—

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	・8月と9月に農地パトロールを行い、違反転用に対する早期発見、早期是正指導に努める。 ・農業委員の日常活動の強化 農地の利用状況調査等により、地域の農地管理状況把握を行い、監視活動を強める。 ・12月発行の農業委員会だより等を通じて、農業者等へ周知し、違反転用防止を啓発する。
活動実績	・令和3年8月23日～31日、9月21日～30日に農地パトロールを行い、違反転用に対する早期発見、早期是正指導に努めた。 ・農業委員の日常活動の強化: 農地の利用状況調査等により、地域の農地管理状況把握を行い、監視活動を行った。 ・12月発行の農業委員会だより等を通じて、違反転用防止の取組について周知し、農地の適正管理等について啓発を行った。
活動に対する評価	計画通り、農地パトロールを行った。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数:133件、うち許可133件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類と農地台帳との照合、申請者等から営農計画書を含めた聴き取り、登記簿・字図等及び農業委員立会いの現地調査による確認			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	毎月1回総会(月例)を開催し、審議している			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	133件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録の縦覧及び市ホームページでの公開			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	4週間	処理期間(平均)	4週間
	是正措置				

2 農地転用に関する事務(意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数:306件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請者等からの聴き取り、登記簿、字図、転用計画に係る図面等及び農業委員立会いの現地調査による確認			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	毎月1回総会(月例)を開催し、転用計画の必要性、妥当性、被害防除計画等について厳格に審査している			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録の縦覧及び市ホームページでの公開			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	4週間	処理期間(平均)	4週間
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		29 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		28 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針	督促状等で通知し、状況に応じて法人を直接訪問し指導を行う。	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象貸貸借件数 309件	公表時期 令和3年11月
		情報の提供方法:市ホームページに掲載及び農業委員会だよりと一緒に配布	
	是正措置		
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 1,777件(2年度実績)	取りまとめ時期 令和3年4月
		情報の提供方法:農業委員会の概要に掲載	
	是正措置		
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	3, 130ha
		データ更新:年1回	
		公表:システムによる	
	是正措置		

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 なし 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 なし 〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

10 件

提出先及び提出した意見の概要	提出先:鹿児島市 意見の概要 ・有害鳥獣被害対策について ・農道・里道・水路の整備及び維持管理について ・持続的・安定的農業経営のための各種支援について ・スクミリンゴガイの防除対策について	提出先:国 意見の概要 ・有害鳥獣被害対策について ・遊休農地の解消や発生防止に向けた山間地における農地の基盤整備の推進等について ・農業後継者等の育成・確保等について ・食料自給率の向上や家族経営の保護等について ・農業受託制度の確立について ・タブレット端末利用による農地情報収集の迅速化について
----------------	--	---

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している